

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 人	給 与 費					共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計				
本 年 度	長 等	4	—	36,060	16,614	—	52,674	9,426	—	62,100	
	議 員	21	105,060	—	45,067	—	150,127	28,067	—	178,194	
	その他の 特別職	2,278	180,871	—	—	—	180,871	—	2,490	183,361	
	計	2,303	285,931	36,060	61,681	—	383,672	37,493	2,490	423,655	
前 年 度	長 等	4	—	36,060	16,400	—	52,460	9,640	—	62,100	
	議 員	22	109,980	—	45,848	—	155,828	32,001	—	187,829	
	その他の 特別職	1,677	144,439	—	—	—	144,439	—	2,455	146,894	
	計	1,703	254,419	36,060	62,248	—	352,727	41,641	2,455	396,823	
比 較	長 等	—	—	—	214	—	214	△214	—	—	
	議 員	△1	△4,920	—	△781	—	△5,701	△3,934	—	△9,635	
	その他の 特別職	601	36,432	—	—	—	36,432	—	35	36,467	
	計	600	31,512	—	△567	—	30,945	△4,148	35	26,832	

## 2. 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	そ の 他	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	<802> (32) 740	1,342,394	3,092,366	2,486,701	6,921,461	1,290,413	259,541	8,471,415
前 年 度	<776> (33) 723	1,205,091	2,860,789	2,580,824	6,646,704	1,206,853	241,616	8,095,173
比 較	<26> (△1) 17	137,303	231,577	△94,123	274,757	83,560	17,925	376,242

※注1 <>は、会計年度任用職員数（パートタイム）の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	93,024	98,286	251,460	57,587	—
	前 年 度	80,642	91,762	234,573	55,866	—
	比 較	12,382	6,524	16,887	1,721	—
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	948,240	784,999	103,134	67,154	73,595
	前 年 度	840,281	683,547	97,943	62,021	46,100
	比 較	107,959	101,452	5,191	5,133	27,495
	区 分	退 職 手 当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	
	本 年 度	—	400	7,740	1,082	
	前 年 度	379,120	400	7,574	995	
	比 較	△ 379,120	—	166	87	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	千円 137,303	その他の 増 減 分	千円 137,303	会計年度任用 職員の報酬	
給 料	231,577	給与改定に 伴う増減分	94,492	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 319,548円 給与改定率 3.33% 職員数 740人
		昇給に伴う 増 加 分	45,091	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 697人 平均増加額 5,391円
		その他の 増 減 分	91,994	職員の変動等	
職員手当	△94,123	給与改定に 伴う増減分	142,076	改定分 43,686千円	期末手当 2.45月 → 2.50月 21,843千円 勤勉手当 2.05月 → 2.10月 21,843千円
				はね返し分 98,390千円	地域手当 2,835千円 時間外勤務手当 8,374千円 期末手当 47,325千円 勤勉手当 39,598千円 休日勤務手当 258千円
		その他の 増 減 分	△236,199	職員の変動等	扶養手当 12,382千円 地域手当 3,689千円 時間外勤務手当 8,513千円 管理職手当 1,721千円 期末手当 38,791千円 勤勉手当 40,011千円 通勤手当 5,191千円 住居手当 5,133千円 児童手当 27,495千円 退職手当 △379,120千円 休日勤務手当 △92千円 管理職員特別勤務手当 87千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	316,353	372,876
	平均給与月額（円）	358,393	409,437
	平均年齢（歳・月）	40.13	54.08
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	315,273	371,372
	平均給与月額（円）	357,480	408,138
	平均年齢（歳・月）	39.76	53.38

イ 初 任 給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	201,000 <sup>円</sup>	188,800 <sup>円</sup>
大 学 卒	225,600	220,000

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行（一） 一般行政職			行（二） 技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	162	23.9	1 級	—	—
	2 級	89	13.1	2 級	—	—
	3 級	79	11.7	3 級	1	2.2
	4 級	76	11.2	4 級	27	60.0
	5 級	80	11.8	5 級	17	37.8
	6 級	109	16.1			
	7 級	64	9.5			
	8 級	18	2.7			
	計	677	100.0	計	45	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	177	27.0	1 級	—	—
	2 級	75	11.4	2 級	—	—
	3 級	67	10.2	3 級	1	2.2
	4 級	79	12.0	4 級	28	60.9
	5 級	85	12.9	5 級	17	36.9
	6 級	95	14.5			
	7 級	61	9.3			
	8 級	18	2.7			
	計	657	100.0	計	46	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主 事 ・ 主 事 補 技 師 ・ 技 師 補	主 任 主 事 主 任 技 師	主 査	主 任 主 査
技 能 労 務 職	業 務 補	業 務 士	業 務 主 任	業 務 長 補
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	係 長	主 幹	課 長	部 長
技 能 労 務 職	業 務 長	—	—	—

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)	740 <sup>人</sup>	696 <sup>人</sup>	44 <sup>人</sup>
	昇給に係る職員数 (B)	697	656	41
	号給数別内訳	2号給 (人)	87	16
		4号給 (人)	610	25
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 較 (B) / (A)	94.2 <sup>%</sup>	94.3 <sup>%</sup>	93.2 <sup>%</sup>

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
前 年 度	職 員 数 (A)	723 <sup>人</sup>	680 <sup>人</sup>	43 <sup>人</sup>
	昇給に係る職員数 (B)	603	566	37
	号給数別内訳	2号給 (人)	68	15
		4号給 (人)	535	22
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 較 (B) / (A)	83.4 <sup>%</sup>	83.2 <sup>%</sup>	86.0 <sup>%</sup>

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	国と同じ
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	同 上
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	740人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

※注 ( ) は、再任用職員の標準的な支給率

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
本 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
前 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	同 上	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%～45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	父母等 一人6,500円/月
住 居 手 当	異	借家・借間 最大27,000円/月 但し、家賃負担額が、12,000円/月を超える者。 持ち家 4,700円/月
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円～31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者は、4,000円 と実際に負担した額との差額を控除する。